

月例統計報告（令和6年2月）

令和6年3月11日
企画振興部

1 秋田県の人口 （秋田県の人口と世帯（月報）（令和6年2月1日現在））	1
本県の総人口は、907,847人（男 429,129人 女 478,718人）	
前月に比べ、1,654人（0.18%）減少	
自然増減 1,426人 の減少（出生者 292人 死亡者 1,718人）	
社会増減 228人 の減少（県内への転入者 569人 県外への転出者 797人）	
この1年間では、16,388人（1.77%）の減少	
2 秋田県経済の動き	
(1) 製造業の生産動向 （鉱工業生産指数月報（令和5年12月分））	2
秋田県鉱工業生産指数（平成27年=100）	
季節調整済指数 90.7 : 前月比 5.0%上昇（3か月ぶりの上昇）	
原指数 95.4 : 前年同月比 1.7%上昇	
全国の鉱工業生産指数（令和2年=100）	
季節調整済指数 105.5 : 前月比 1.4%上昇	
(2) 雇用・労働情勢 （毎月勤労統計調査地方調査結果速報（令和5年12月分））	3
賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出	
現金給与総額 499,006円 : 前月比 102.7%増、前年同月比 7.2%増	
総実労働時間 144.8時間 : 前月比 1.0%減、前年同月比 0.4%増	
常用雇用指数 98.8（令和2年=100）	
: 前月比 0.2%増、前年同月比 0.8%減	
(3) 物価動向 （消費者物価指数（令和6年1月分））	4
秋田市消費者物価指数 109.4（2020年=100）	
前月比 0.4%上昇、前年同月比 2.7%上昇	
全国の消費者物価指数 106.9（2020年=100）	
前月（季節調整値）と同水準、前年同月比 2.2%上昇	
(4) 景気動向 （秋田県景気動向指数（令和5年12月分））	5
先行指数 113.0 前月を0.5ポイント下回り、2か月連続で下降	
一致指数 79.6 前月を0.4ポイント上回り、4か月ぶりに上昇	
遅行指数 108.7 前月を2.5ポイント上回り、2か月ぶりに上昇	
3 景況ダイジェスト（県内・東北・全国）	6～7

1 秋田県の人口(「秋田県の人口と世帯(月報) (令和6年2月1日現在)」)

(1) 令和6年2月1日現在の本県の総人口は 907,847人(男 429,129人 女 478,718人)

となり、前月に比べ 1,654人(0.18%)の減少となった。

自然増減 1,426人の減少(出生者 292人 死亡者 1,718人)

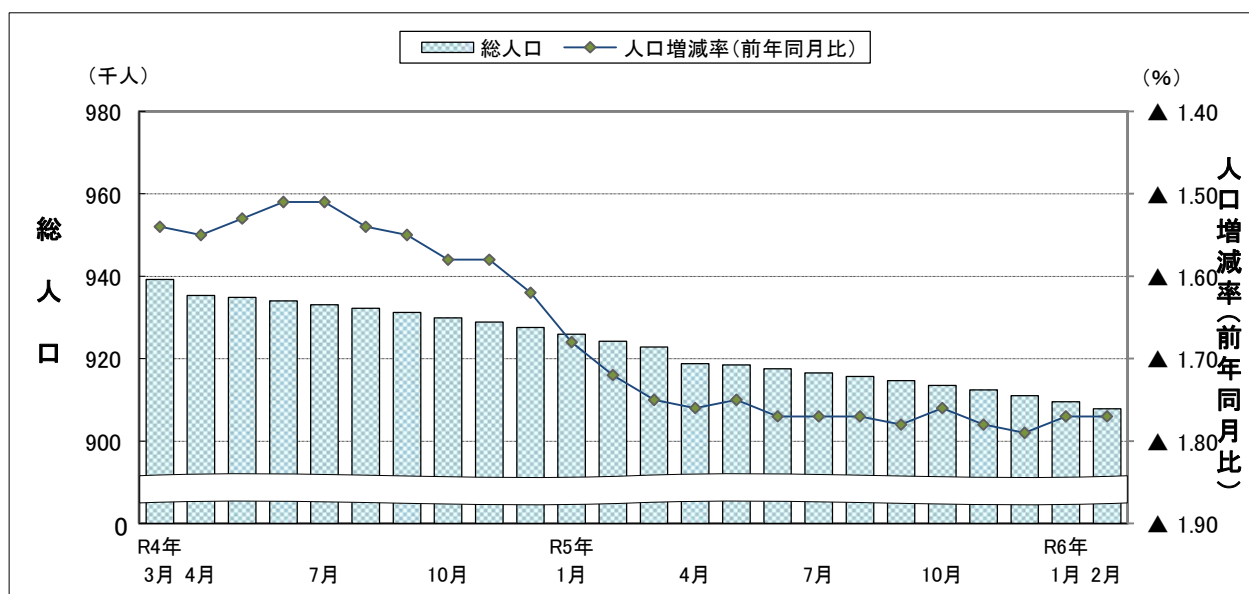
社会増減 228人の減少(県内への転入者 569人 県外への転出者 797人)

(2) この1年間では、16,388人(1.77%)の減少となった。

自然増減 13,857人の減少(出生者 3,613人 死亡者 17,470人)

社会増減 2,531人の減少(県内への転入者 12,214人 県外への転出者 14,745人)

(3) 世帯数は 384,478世帯となり、前月に比べ 384世帯の減少となった。



○自然増減と社会増減の推移

年 月	自 然 増 減			社 会 増 減			人口増減 =自然増減 +社会増減
	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	
2023年 1月	308	1,790	▲ 1,482	594	810	▲ 216	▲ 1,698
2月	295	1,436	▲ 1,141	663	955	▲ 292	▲ 1,433
3月	318	1,441	▲ 1,123	2,210	5,078	▲ 2,868	▲ 3,991
4月	282	1,300	▲ 1,018	2,243	1,529	714	▲ 304
5月	344	1,407	▲ 1,063	905	824	81	▲ 982
6月	293	1,253	▲ 960	757	813	▲ 56	▲ 1,016
7月	302	1,298	▲ 996	963	785	178	▲ 818
8月	318	1,451	▲ 1,133	1,041	911	130	▲ 1,003
9月	316	1,460	▲ 1,144	792	822	▲ 30	▲ 1,174
10月	297	1,557	▲ 1,260	883	741	142	▲ 1,118
11月	262	1,618	▲ 1,356	607	659	▲ 52	▲ 1,408
12月	294	1,531	▲ 1,237	581	831	▲ 250	▲ 1,487
2024年 1月	292	1,718	▲ 1,426	569	797	▲ 228	▲ 1,654
直近1年間の累計 (2023. 2~2024. 1)	3,613	17,470	▲ 13,857	12,214	14,745	▲ 2,531	▲ 16,388

(参考)

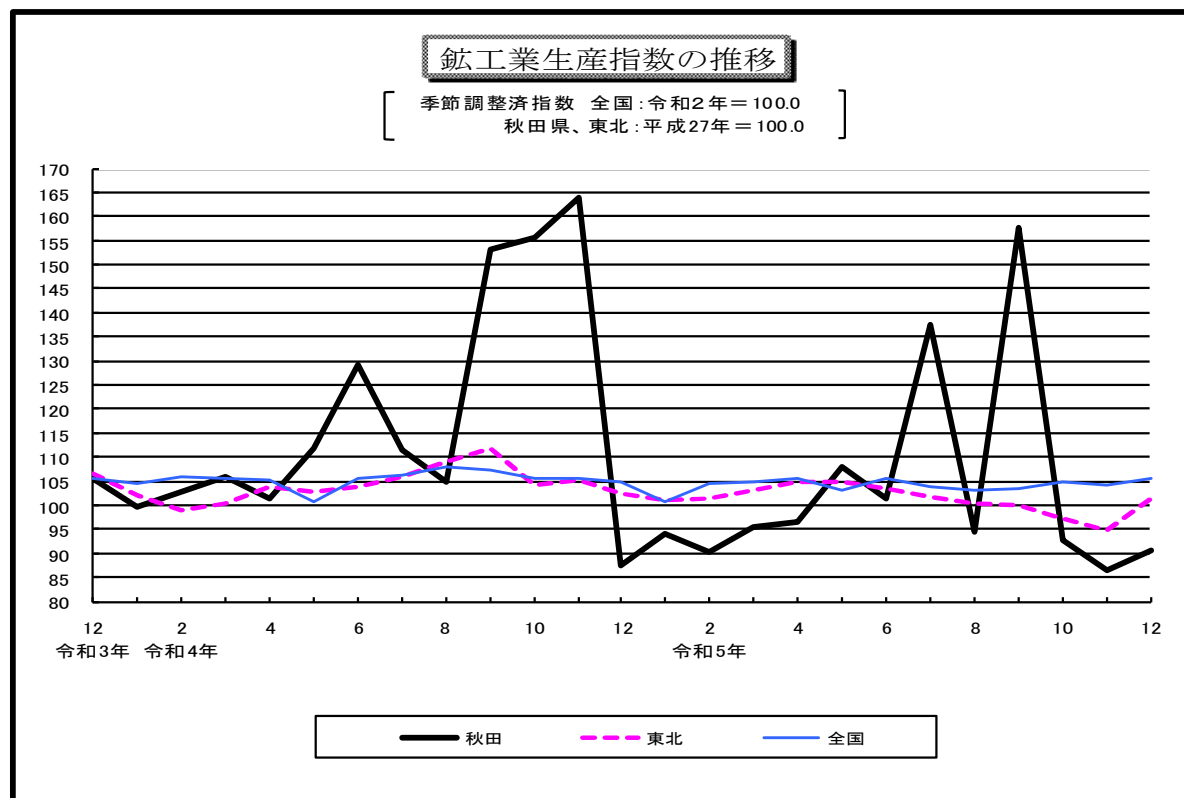
2022. 2~2023. 1の累計	3,947	17,462	▲ 13,515	12,296	14,955	▲ 2,659	▲ 16,174
--------------------	-------	--------	----------	--------	--------	---------	----------

2 秋田県経済の動き

(1)製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(令和5年12月分)」)

令和5年12月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が90.7(前月比5.0%増)となり、3か月ぶりに上昇した。また、原指数は95.4となり、前年同月と比べ1.7%の上昇となった。

なお、全国の季節調整済指数は105.5となり、前月比で1.4%の上昇となった。また、東北は101.3となり、前月比で7.1%の上昇となった。



○主な増減要因(季節調整済指数 平成27年=100.0)

業種名	指数値	前月比(%)	主な品目名
□上昇した主な業種			
食料品工業	200.7	38.7	冷凍調理食品
電子部品・デバイス工業	74.6	4.2	液晶素子
鉄鋼・非鉄金属工業	87.6	11.7	電気銀
□低下した主な業種			
生産用機械工業	53.1	▲ 58.2	その他の特殊産業用機械
金属製品工業	88.0	▲ 15.5	配管工事用附属品
化学工業	103.8	▲ 5.8	複合肥料(化成肥料)

※影響度の大きい順に並べたものである。

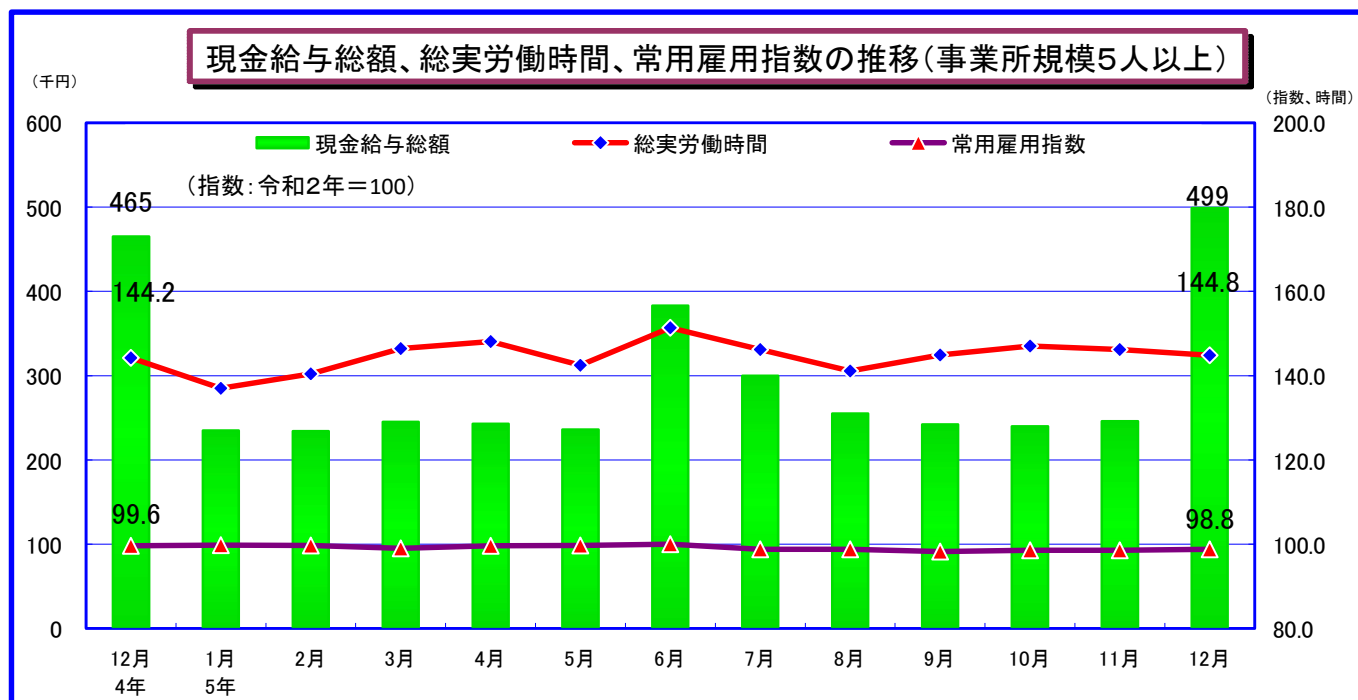
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(令和5年12月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

令和5年12月の現金給与総額は499,006円となり、前月比で102.7%の増、前年同月と比べ7.2%の増となった。

総実労働時間数は144.8時間となり、前月比で1.0%の減、前年同月と比べ0.4%の増となった。

常用雇用指数は98.8となり、前月比で0.2%の増、前年同月と比べ0.8%の減となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額

増加した産業(上位3つ)	金額(円)	前年比(%)
サービス業(他に分類されないもの)	378,813	28.2
金融業、保険業	769,488	22.5
建設業	695,043	21.4
減少した産業(上位3つ)	金額(円)	前年比(%)
情報通信業	616,691	▲ 20.0
生活関連サービス業、娯楽業	223,120	▲ 19.9
運輸業、郵便業	512,549	▲ 11.0

2 総実労働時間

増加した産業(上位3つ)	時間	前年比(%)
医療、福祉	143.2	5.7
建設業	170.9	5.6
運輸業、郵便業	199.8	5.1
減少した産業(上位3つ)	時間	前年比(%)
宿泊業、飲食サービス業	96.1	▲ 14.5
サービス業(他に分類されないもの)	136.7	▲ 8.3
生活関連サービス業、娯楽業	125.6	▲ 5.6

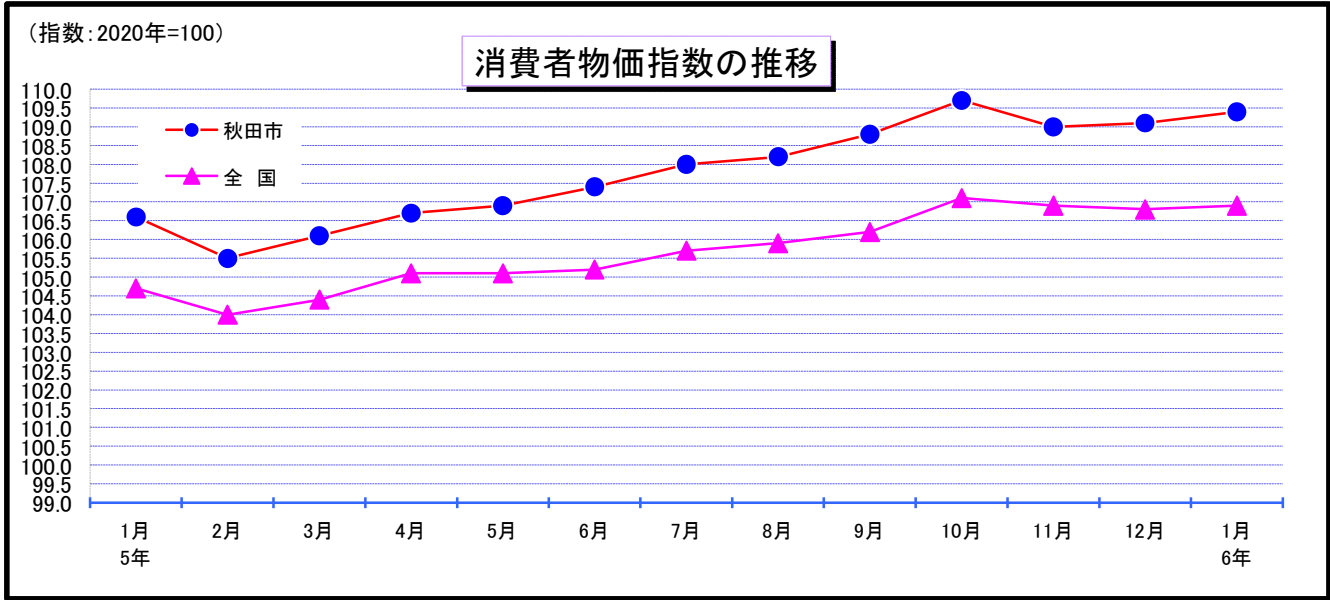
3 常用雇用指数

増加した産業(上位3つ)	指数	前年比(%)
複合サービス事業	83.4	48.1
学術研究、専門・技術サービス業	110.0	9.5
金融業、保険業	91.2	5.4
減少した産業(上位3つ)	指数	前年比(%)
宿泊業、飲食サービス業	82.1	▲ 16.1
製造業	102.8	▲ 3.6
教育、学習支援業	96.9	▲ 2.3

(3) 物価動向(「消費者物価指数(令和6年1月分)」)

令和6年1月の秋田市消費者物価指数は109.4(2020年＝100)となり、前月比で0.4%の上昇、前年同月比で2.7%の上昇となった。

なお、全国の消費者物価指数は106.9となり、前月(季節調整値)と同水準、前年同月比で2.2%の上昇となった。



10大費目指数の動き(2020年=100): 秋田市

	総 合				食 料			住 居	光 熱・水 道	家 具・家事用品	被服及び履 物	保健医療	交 通・通 信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費
	生 鮮 食 品 を除く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を除く 総 合	食 料 (酒 類 を除く) 及 び エ ネ ル ギ ー を除く 総 合		生 鮮 食 品	生 鮮 食 品 を除く 食 料										
当月指数	109.4	108.4	107.3	104.2	119.0	129.9	116.6	106.4	111.0	117.8	109.7	102.3	97.7	99.8	111.5	104.7
前月比(%)	0.4	0.0	0.0	▲ 0.1	1.5	5.8	0.5	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.2	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.4
前年同月比(%)	2.7	2.2	3.6	2.6	7.1	11.3	6.1	0.6	▲ 10.7	8.3	5.0	2.0	3.4	0.2	6.6	1.0

総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
食 料	調理食品	10.6	0.36
教 養 娯 楽	教養娯楽サービス	6.9	0.35
交 通 ・ 通 信	自動車等関係費	4.1	0.40

〔下落〕

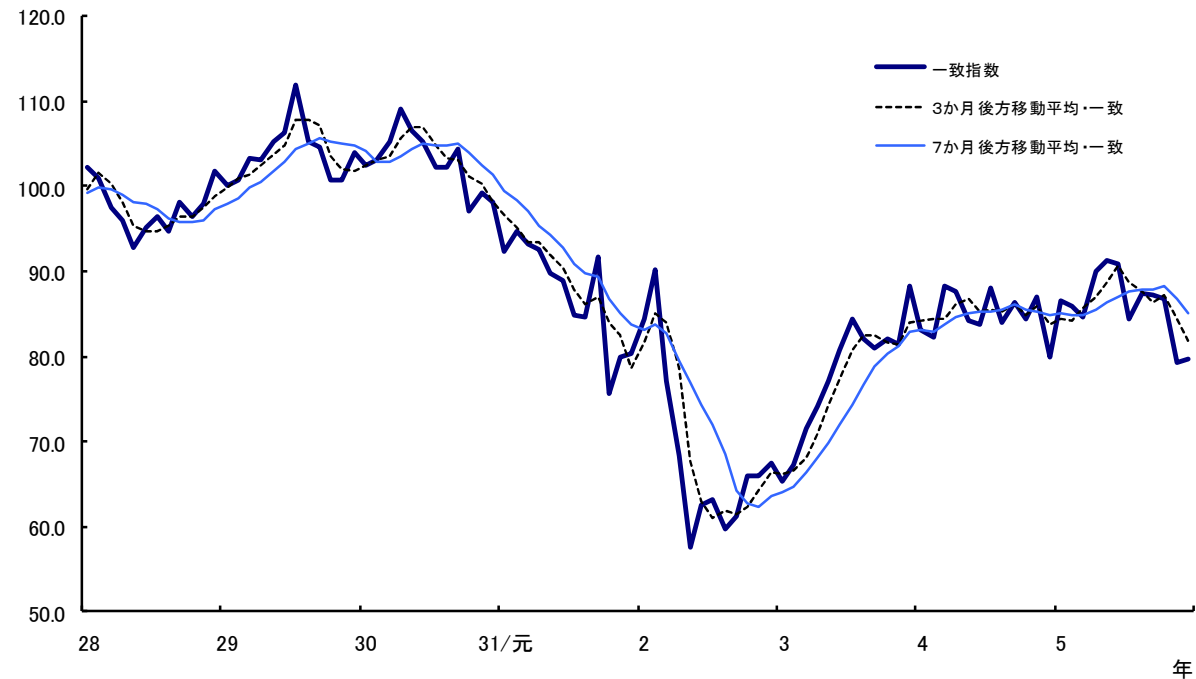
10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
光 熱 ・ 水 道	電気代	▲ 17.3	▲ 0.82

※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向（「秋田県景気動向指数(令和5年12月分)」）

先行指数 113.0 前月を0.5ポイント下回り、2か月連続で下降した。
一致指数 79.6 前月を0.4ポイント上回り、4か月ぶりに上昇した。
遅行指数 108.7 前月を2.5ポイント上回り、2か月ぶりに上昇した。

一致指数のグラフ (平成27年＝100)



○一致指数採用系列の前月比較

系 列 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.33	1.31	▲ 0.02	▲ 0.54
雇用保険受給者実人員(逆)(%)	9.5	10.5	1.00	▲ 0.18
鉱工業生産指数(H27年=100)	86.4	90.7	4.98%	1.32
生産財生産指数(H27年=100)	82.7	84.8	2.54%	0.66
百貨店・スーパー販売額(%)	1.2	2.0	0.80	0.20
新車販売台数(台)	2,684	2,665	▲ 0.71%	▲ 0.10
投資財生産指数(H27年=100)	93.0	77.5	▲ 16.67%	▲ 1.71
建築着工床面積(非居住用)(㎡)	36,852	43,720	18.64%	0.31
秋田空港利用者数(人)	85,995	88,459	2.87%	0.48
CI 一致指数(全体値)	79.2	79.6	0.4	

景況ダイジェスト（令和6年2月）

対象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容																																																																				
県内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 令和6年2月19日公表	〔概況〕 県内景気は、緩やかに回復している。 ・需要面をみると、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。公共投資は、緩やかな増加基調にある。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、製造業を中心に一段と増加している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・雇用・所得環境は、緩やかに改善している。																																																																				
	県内経済動向調査結果 産業政策課 令和5年12月分 令和6年2月14日公表	〔概況〕 県内経済は、個人消費は物価の上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復しているほか、製造業は弱含みの動きとなっており、サービス業はやや強含みの動きとなっている。 製 造 業：電子部品・デバイス・電子回路で弱含みの動きがみられるなど、前年同月を下回った。 建 設 業：公共投資は3か月ぶりに前年同月を上回った。 小 売 業：堅調に推移している。 サービス業：やや強含みの動きとなっている。 〔全業種〕DI値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は0.7から▲0.7、現在の資金繰りは▲7.3から▲7.2、3か月先の業況見通しは▲6.5から▲6.5となっている。																																																																				
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 令和5年12月分 令和6年2月号	〔概況〕 県内経済は、全体として持ち直しの動きが足踏みしている。 電子部品の生産は前年を上回ったものの、機械金属は前年を下回り、木材も低調に推移している。建設は、公共工事が前年を上回ったが、住宅着工は弱い動きが続いている。個人消費は緩やかに回復している。雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。																																																																				
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 令和6年2&3月号	〔県内経済概況〕 持ち直しの動きが足踏みする県内経済 最近の県内経済は、足元の住宅投資は主力の持家で低迷が続いていますが、公共投資は底堅さを維持しています。また、個人消費は力強さには乏しい状況ながら、小売業主要業態販売で前年を上回る動きが続いており、自動車販売も回復基調にあります。この間、生産活動が全体としては回復感を欠く動きとなっており、雇用情勢の改善には弱さが見られるなど、県内経済は持ち直しの動きが足踏みしています。																																																																				
	秋田県内の雇用情勢 秋田労働局職業安定部 令和6年1月分 令和6年3月1日公表	〔概況〕 令和6年1月の有効求人倍率（受理地・季節調整値）は1.28倍。前月と同倍率。 （全国平均は1.27倍、前月と同倍率。） 有効求人数（季節調整値）は前月に比べて1.6%減少、有効求職者数（同）は1.0%減少した。 ① 新規求人数は8,182人、前年同月比6.7%（587人）減少。同比11か月連続で減少した。 ② 有効求人数は20,004人、前年同月比10.6%（2,374人）減少。同比14か月連続で減少した。 ③ 新規求職者数は4,435人、前年同月比5.5%（257人）減少。同比6か月ぶりで減少した。 ④ 有効求職者数は15,181人、前年同月比2.6%（389人）増加。同比5か月連続で増加した。																																																																				
	秋田県企業倒産状況 （株）東京商工リサーチ秋田支店 令和6年1月度 令和6年2月2日公表	（負債額1,000万円以上の企業倒産） 倒産件数 5件 負債総額 3億4,000万円 前年同月比 +25.00% +78.94% 前年同月 4件 1億9,000万円 小口倒産を中心に倒産件数、負債総額は共に前年を超えた																																																																				
	情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 令和6年1月分 令和6年2月13日公表	<table><tr><td></td><td>業界全体</td><td>製造業</td><td>非製造業</td><td>売上高</td><td>収益状況</td></tr><tr><td>12月分DI</td><td>▲41.7</td><td>▲62.5</td><td>▲27.7</td><td>▲21.7</td><td>▲31.7</td></tr><tr><td>1月分DI</td><td>▲41.6</td><td>▲62.5</td><td>▲27.8</td><td>▲28.4</td><td>▲33.3</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>0.1</td><td>0.0</td><td>▲0.1</td><td>▲6.7</td><td>▲1.6</td></tr></table>		業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況	12月分DI	▲41.7	▲62.5	▲27.7	▲21.7	▲31.7	1月分DI	▲41.6	▲62.5	▲27.8	▲28.4	▲33.3	比較増減	0.1	0.0	▲0.1	▲6.7	▲1.6																																												
	業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況																																																																	
12月分DI	▲41.7	▲62.5	▲27.7	▲21.7	▲31.7																																																																	
1月分DI	▲41.6	▲62.5	▲27.8	▲28.4	▲33.3																																																																	
比較増減	0.1	0.0	▲0.1	▲6.7	▲1.6																																																																	
秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 令和6年1月分 令和6年2月13日公表	<table><tr><td colspan="6">対前年度増減率 件数4.1%増加、請負金額31.8%減少（金額単位：百万円）</td></tr><tr><td rowspan="2">発注者</td><td>区分</td><td colspan="2">令和5年1月</td><td colspan="2">令和6年1月</td><td colspan="2">対前年度増減率(%)</td></tr><tr><td>件数</td><td>請負金額</td><td>件数</td><td>請負金額</td><td>件数</td><td>請負金額</td></tr><tr><td>国</td><td>5</td><td>1,123</td><td>5</td><td>130</td><td>0.0</td><td>▲88.4</td></tr><tr><td>独立行政法人等</td><td>1</td><td>11</td><td>0</td><td>0</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>県</td><td>19</td><td>596</td><td>24</td><td>1,222</td><td>26.3</td><td>104.9</td></tr><tr><td>市町村</td><td>48</td><td>2,287</td><td>47</td><td>1,277</td><td>▲2.1</td><td>▲44.2</td></tr><tr><td>地方公社</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>その他※</td><td>1</td><td>15</td><td>1</td><td>120</td><td>0.0</td><td>655.0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>74</td><td>4,034</td><td>77</td><td>2,750</td><td>4.1</td><td>▲31.8</td></tr></table> ※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体、地方公社を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者	対前年度増減率 件数4.1%増加、請負金額31.8%減少（金額単位：百万円）						発注者	区分	令和5年1月		令和6年1月		対前年度増減率(%)		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	国	5	1,123	5	130	0.0	▲88.4	独立行政法人等	1	11	0	0	-	-	県	19	596	24	1,222	26.3	104.9	市町村	48	2,287	47	1,277	▲2.1	▲44.2	地方公社	0	0	0	0	-	-	その他※	1	15	1	120	0.0	655.0	合 計	74	4,034	77	2,750	4.1	▲31.8
対前年度増減率 件数4.1%増加、請負金額31.8%減少（金額単位：百万円）																																																																						
発注者	区分	令和5年1月		令和6年1月		対前年度増減率(%)																																																																
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額																																																																
国	5	1,123	5	130	0.0	▲88.4																																																																
独立行政法人等	1	11	0	0	-	-																																																																
県	19	596	24	1,222	26.3	104.9																																																																
市町村	48	2,287	47	1,277	▲2.1	▲44.2																																																																
地方公社	0	0	0	0	-	-																																																																
その他※	1	15	1	120	0.0	655.0																																																																
合 計	74	4,034	77	2,750	4.1	▲31.8																																																																

県内	県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 令和6年1月分 令和6年2月1日公表	項 目	内 容					
		総括判断	持ち直しつつある					
		個人消費	緩やかに持ち直している					
		生産活動	緩やかに持ち直しつつある					
		雇用情勢	横ばいの状況にある					
		設備投資	5年度は減少見込み					
		企業収益	5年度は減益見込み					
		企業の景況感	「下降」超に転じている					
		住宅建設	前年を下回っている					
		公共事業	前年度を上回っている					
秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 令和5年12月調査 令和5年12月13日公表	〔業況判断D I〕 単位：％ポイント	5年	5年	変化幅	6年	変化幅		
		9月	12月		3月(予測)			
		全 産 業	4	8	4	▲ 3	▲ 11	
		製 造 業	▲ 12	▲ 12	0	▲ 14	▲ 2	
		非製造業	13	18	5	4	▲ 14	
東北	管内の経済動向 東北経済産業局 令和5年12月分 令和6年2月15日公表	全体の動向：緩やかに持ち直している 鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる 個人消費：緩やかに改善している 住宅着工：4か月連続で前年同月を下回った 公共投資：5か月ぶりに前年同月を上回った 設備投資：前年度を上回る見込み 雇 用：有効求人倍率は前月と比べ横ばい 企業倒産：倒産件数は2か月連続で前年同月を上回った						
		項 目	内 容					
		総括判断	持ち直している					
		個人消費	緩やかに回復しつつある					
		生産活動	一進一退の状況にある					
		雇用情勢	緩やかに持ち直している					
		設備投資	5年度は減少見込み					
		企業収益	5年度は減益見込み					
		企業の景況感	「下降」超に転じている					
		住宅建設	前年を下回っている					
全国	管内経済情勢報告 財務省東北財務局 令和6年1月分 令和6年2月1日公表	公共事業	前年度を下回っている					
		項 目	内 容					
		総括判断	持ち直している					
		個人消費	緩やかに回復しつつある					
		生産活動	一進一退の状況にある					
		雇用情勢	緩やかに持ち直している					
		設備投資	5年度は減少見込み					
		企業収益	5年度は減益見込み					
		企業の景況感	「下降」超に転じている					
		住宅建設	前年を下回っている					
全国	月例経済報告 内閣府 令和6年2月 令和6年2月21日公表	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。 個人消費：持ち直しに足踏みがみられる 設備投資：持ち直しに足踏みがみられる 住宅建設：弱含んでいる 公共投資：底堅く推移している 輸 出：このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる 輸 入：おおむね横ばいとなっている 貿易・サービス収支：赤字となっている 生 産：持ち直しに向かっていったものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している 企業収益：総じてみれば改善している 業況判断：改善している 倒産件数：増加がみられる 雇用情勢：改善の動きがみられる 国内企業物価：横ばいとなっている 消費者物価：このところ緩やかに上昇している 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。						
		企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 令和5年12月調査分 令和5年12月13日公表	〔業況判断D I〕 単位：％ポイント	＜大企業＞		＜中小企業＞		全規模合計
			製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業	
		5年 / 9月	9	27	▲ 5	12	10	
		5年 / 12月	12	30	1	14	13	
		変化幅	3	3	6	2	3	